

【参考①】



企業レベル生産性データベース 概要①

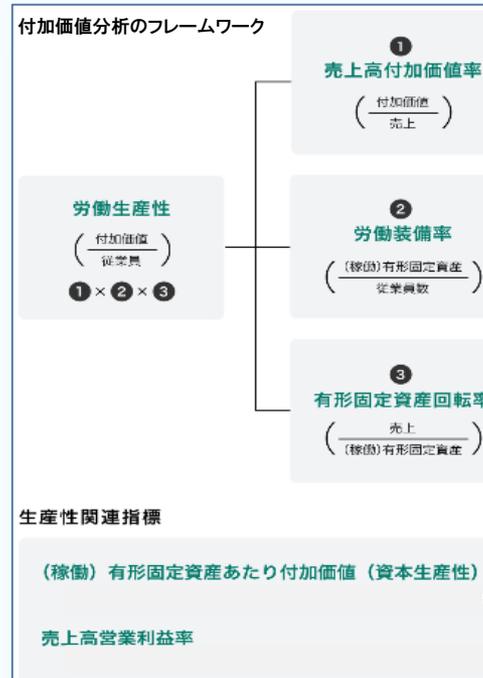
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 企業レベル生産性データベースは、株式会社東京商工リサーチ(TSR)が提供するTSRデータベースの企業財務データをもとに、日本生産性本部及び一橋大学大学院宮川大介研究室、学習院大学滝澤美帆研究室が構築したものの。

＜収録指標＞

- 労働生産性(付加価値／従業員)に加え、生産性の代表的な経営分析手法の一つである付加価値分析で用いられる経営指標及び生産性関連指標を収録。

＜収録指標＞



＜企業レベル生産性データベース ホームページ＞



付加価値分析について

労働生産性を①売上高付加価値率、②労働設備率、③有形固定資産回転率の3指標に分解して生産性を分析する経営分析手法。

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員}} = \frac{\text{付加価値}}{\text{売上}} \times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員}} \times \frac{\text{売上}}{\text{有形固定資産}}$$

※付加価値分析のフレームワークでは、3指標(全てまたはいずれか)の改善により、労働生産性は向上することになる。

<収録データ>

- 中小企業から大企業まで約10万社
(毎期/収録年により収録数は若干変動)

<収録年次>

- 2015~2019年度
(今後も随時更新予定)

<収録産業>

- 建設業を除く各産業
(分野別収録数右記参照)

TSRデータベースについて

株式会社東京商工リサーチが全国の取材網を通じて収集した企業・財務情報を収録したもの。

産業別収録企業数

分類 (産業大分類)		企業数	うち従業員 50人超	うち従業員 50人以下
1	製造業	20,336	5,622	14,714
2	電気・ガス・熱供給・水道業	333	67	266
3	情報通信業	4,233	1,205	3,028
4	運輸業, 郵便業	4,615	1,373	3,242
5	卸売業, 小売業	27,739	3,914	23,825
6	金融業, 保険業	614	129	485
7	不動産業, 物品賃貸業	10,429	715	9,715
8	学術研究, 専門・技術サービス業	8,657	971	7,686
9	宿泊業, 飲食サービス業	1,701	418	1,284
10	生活関連サービス業, 娯楽業	1,412	344	1,069
11	教育, 学習支援業	272	70	202
12	医療, 福祉	1,461	331	1,130
13	複合サービス事業	1,558	243	1,316
14	サービス業	7,288	1,371	5,917
15	その他 (農業など)	2,544	80	2,464
	(サービス産業 ※2~14計)	70,313	11,149	59,165
	全産業	93,194	16,851	76,343

地方別企業数

地方	企業数
北海道	4,785
東北	6,707
関東	31,646
中部	15,068
近畿	15,417
中国	5,669
四国	3,259
九州	10,642
全国	93,194

※企業数は2015~2019年平均。端数処理の関係で各地方合計が全国と完全に一致しない。

※企業数は2015~2019年平均。2019年データは、今後の更新時、TSRデータベースに一部追加収録されたものを追加予定。端数処理の関係で、企業数が従業員規模を足した数と完全に一致しない。
※従業員規模別 (50人超・50人以下) : データベースでは従業員規模別データは掲載していないが、ここではデータの属性を概観する上で規模別の収録状況の特記した。従業員50人で区分したのは、便宜的に中小企業基本法において従業員数50人以下 (小売業) を中小企業とする定義を援用したことによる。



企業レベル生産性データベース ＜提供する情報①（産業別データ）＞

- 業種や年次、地方を指定して労働生産性及び関連指標をデータ(CSV)で抽出
- 平均値だけでなく、生産性の分布を図表で表示(産業大分類レベル)

企業レベル生産性データベース 産業別データ

産業大分類: 製造業
年次: 2019
地方: 全国

産業大分類	業種(中分類)	地方	年次	労働生産性 (1000円)	売上高付加価値率 (%)	売上高付加価値率 (1000円)
製造業	食品	全国	2019年度	8,376,000	2.2%	18.2
製造業	繊維	全国	2019年度	7,547,000	2.1%	11.7
製造業	化学	全国	2019年度	8,700,000	2.3%	14.5

労働生産性の分布

※ 業種大分類で指定した指標を横軸とした場合に、異なる大分類を縦軸として表示します。

＜データ概要＞

産業区分: 産業大分類及び一部の産業中分類(製造業個別業種など)

年次 : 2015～2019年度

指標 : 労働生産性・売上高付加価値率・労働装備率・有形固定資産回転率・資本生産性
・売上高営業利益率

地域 : 全国及び各地方ブロック

産業別データページ ＜データ選択＞

企業レベル生産性データベース 産業別データ

* 複数選択可

業種(大分類)* : 3個選択中

業種(中分類/一部業種のみご利用頂けます)* : 選択

年次* : 2019

地方* : 全国

指標* : 4個選択中

※ 大分類・中分類どちらかを選択できます。

検索表示



統計表表示

※データが存在しない場合は表示されません

＜選択したデータを一覧で表示＞

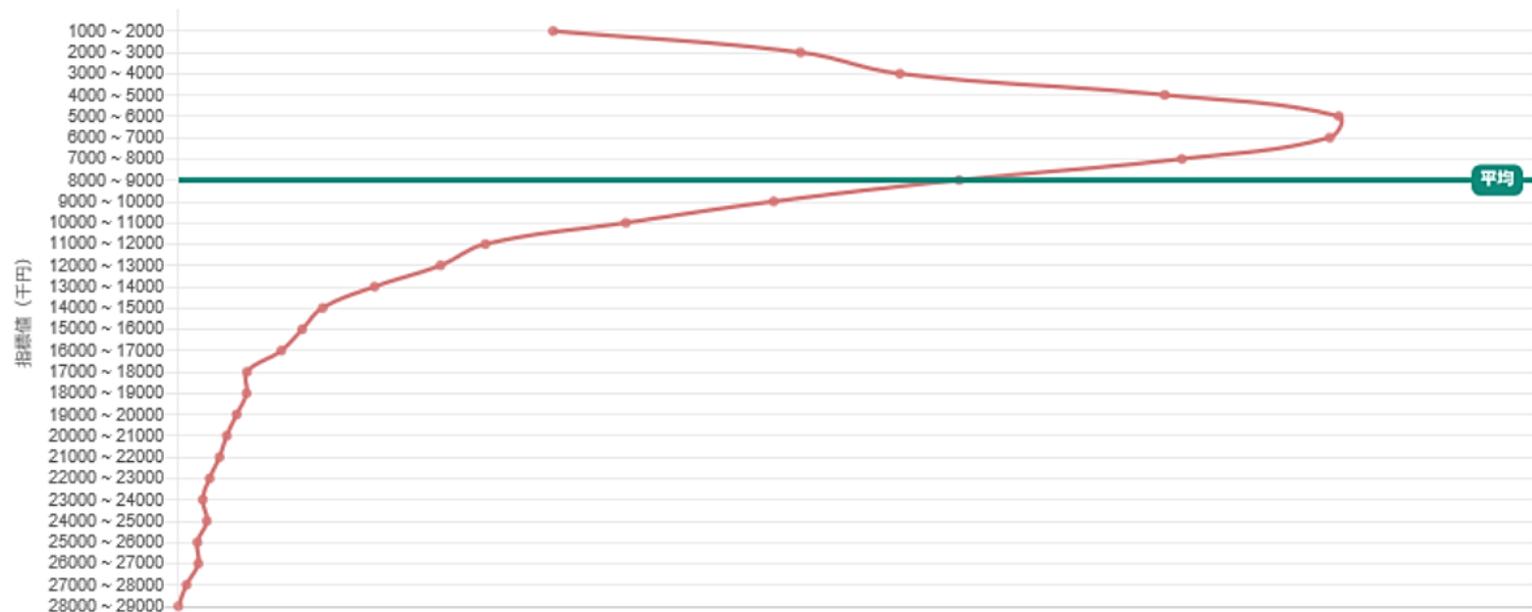
業種(大分類)	業種(中分類)	地方	年次	労働生産性 (千円)	売上高営業利益率 (%)	売上高付加価値率 [△] (%)
全産業	-	全国	2019年度	8,126.981	2.2%	34.2
製造業	-	全国	2019年度	7,547.761	2.3%	33.1
サービス産業	-	全国	2019年度	8,700.191	2.3%	34.3 [▽]

※最大で50行表示されます

労働生産性の分布

※業種(大分類)で表示/中分類を選択した場合は、属する大分類を表示

＜選択した産業(大分類ベース)の分布及び平均値を表示＞





企業レベル生産性データベース ＜提供する情報②（生産性簡易計測）＞

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

自社の財務データを入力すると、自社の生産性及び（付加価値分析の枠組みから）関連指標を自動計測し、業界平均と比較

＜財務データ入力ページ＞

簡易計測した自社の生産性水準が、（自社が属する）産業の分布の中でどのあたりに位置するの
かを表示

付加価値分析からみた自社の強
みと弱みを概説

生産性指標 簡易入力フォーム
(貴社のデータを入力してください)

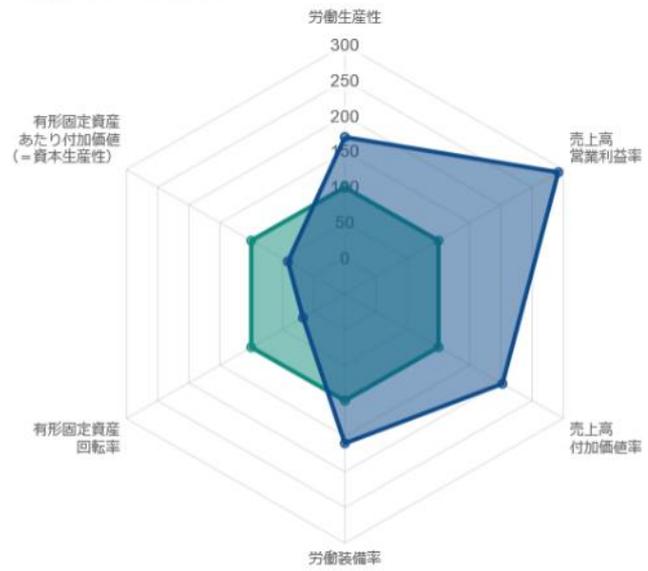
比較対象		
業種(大分類) 選択	業種(中分類) 選択	
貴社の情報		
売上 ex) 480,000,000 千円	営業利益 ex) 480,000,000 千円	人件費 ex) 480,000,000 千円
減価償却費 ex) 480,000,000 千円	賃借料 ex) 480,000,000 千円	
租税公課 ex) 480,000,000 千円	従業員数 ex) 1000 人	固定資産額 ex) 480,000,000 千円

※すべての項目に入力してください。
(未入力の場合は0として計算されます。)

簡易計算する

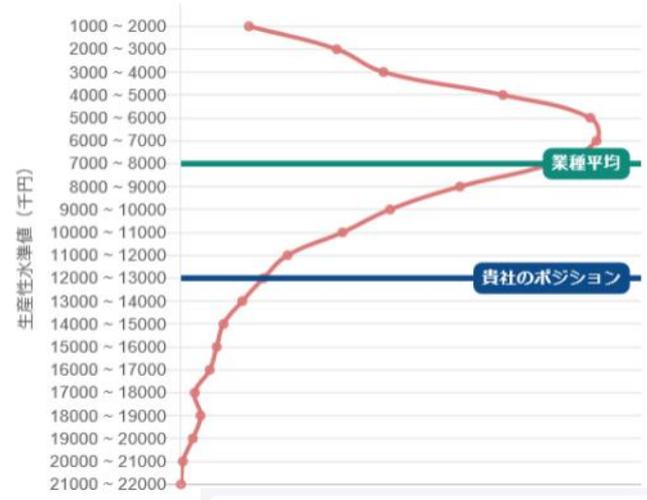
生産性からみた貴社の特徴

※ 業界平均 (=100) とする



<産業(大分類レベル)内の分布からみた自社の労働生産性のポジション>

生産性からみた業界内でのポジション



<労働生産性及び関連指標のレーダーチャート> —業界平均 (=100) と自社の比較—

<指標一覧>

生産性に関する指標

	労働生産性 (千円)	売上高営業利益率 (%)	売上高付加価値率 (%)	労働設備率 (千円)	有形固定資産回転率 (回)	有形固定資産あたり付加価値 (=資本生産性) (円)
貴社	12,518.4	7.3%	65.2%	17,474.9	1.1	0.716
業界平均	7,342.6	2.5%	32.2%	10,919.7	6.5	1.743

製造業 での平均

<強み・弱み>

生産性分析 (付加価値分析) による強み・弱み

- 強み** 売上高営業利益率：売上占める営業利益の割合が平均より高く、収益性が良好であることを示しています。生産性と収益性は、相互に影響を及ぼす指標といわれています。
- 弱み** 固定資産回転率：売上が固定資産額の何倍かを示した指標が平均より低く、設備など固定資産の割に売上が少ないことを示しています。効果的な設備の活用をはかる余地があるといえます。



企業レベルの労働生産性の平均と分布①

TSRデータベース収録の企業財務データをもとに計測した企業レベルの労働生産性は

- 企業レベルの労働生産性の平均値は813万円(2019年度)。
- 平均値を上回る労働生産性水準の企業は全体の1/3ほど(35%)。
- 上位1/4に位置する企業の労働生産性は951万円で平均を17%上回る水準。一方、下位1/4に位置する企業の労働生産性は452万円で、平均の半分強(56%)にとどまっている。
- 分布をみると、500~600万円及び600~700万円の企業がそれぞれ12%で最も多くなっている。
→全体平均をやや下回る生産性水準に多くの企業が分布しており、少数の高生産性水準の企業によって平均が引き上げられていることがわかる。

企業レベルの労働生産性の平均と分布②

